

教師として見たパブリック・スクール — ステレオタイプを越えて見えてくるもの —

松原 直美

(Harrow School 元教員、鷗友学園女子中学高等学校グローバル教育コーディネーター)

はじめに

イギリスのパブリック・スクールは、マスコミや映画・ドラマなどで題材としてよく取り上げられる。しかし学校の数に限られており出身生徒数も少ないため、内情を知る機会はあまり無いかもしれない。自分にも縁がないと思っていた。そんな筆者に転機が訪れたのは、2013年だった。

この年、商社勤務の配偶者の転勤でロンドンに引っ越しをする。イギリスに住むのは初めてだった。その数か月後、Harrow School（以下、ハロウ校）で日本語非常勤講師公募があった。ハロウ校は代表的なパブリック・スクールのひとつだ。（注：本稿では、独立学校のうち長い伝統と名声を有する学校を、便宜的にパブリック・スクールと称する。）海外の高校や大学で日本語教授の経験があった筆者は、それに出願した。同校の教職員に知り合いはおらず、イギリスの教育についての理解も乏しかったが、書類審査、三人のレフェリー（身元保証人）への聞き取り調査、数回の面接、模擬授業やDBSの審査を経て採用された。そして2018年に配偶者が他国に転勤になるまで勤務した。

本稿では、2023年度日英教育学会第32回年次大会で取り上げられた議題と指定討論での質問に照らし合わせて、パブリック・スクールの現状を、その教育現場に身をおいていた者の視点で考察していきたい。同大会のシンポジウムでは4つの議題、すなわち1. 保護者の教育期待、2. 教育の市場化、3. 学力観、4. 公営学校・独立学校の動向が挙げられた（同大会プログラムより）。

1. 保護者の教育期待

独立学校は階級再生産／上昇戦略／階級閉鎖戦略のための装置か？

まずイギリスの階級に関する議論の前提であるが、「イギリスの国籍を持ち、イギリス社会で暮らしている人」でない限り、階級についてイギリス人がどう考え、どう影響されているかはわからない。イギリス人でさえ、人それぞれ階級の捉え方は違うだろう。われわれ日本人は、階級という目に見えないものを部外者として想像していることを前置きしたい。

さて、パブリック・スクールと言えば、王族や貴族、あるいは超富裕層の子女が入る学校とい

うイメージが頭に浮かびがちだ。しかし本稿を書いている2020年代、少なくともトップクラスのパブリック・スクールには家柄や多額の寄付だけでは入学できない。先祖代々子女を送っている家からの入学者でも、その生徒は入学を許可されるに見合うだけの学力または別分野の能力を有していると考えられる。

パブリック・スクールに入るためには、一般に独立学校共通の試験に加え各学校独自の試験や面接などを受ける。これらの過程には何年間も要するので、保護者はその準備を子どもが、早ければ義務教育に就学する前から、遅くとも10歳には始める。親の協力なしに子どもがパブリック・スクール入学を目指すことは難しい。

しかし、ここで強調したいのは、子どもの強い意志がなければパブリック・スクールに入ることはできない、ということだ。パブリック・スクールでは入学試験時、長時間にわたる面接を生徒に課す。学校によって形態はさまざまだが、全寮制のハロウ校では寮長先生による20分の個人面接と20分のグループ活動を行う。そして、志願者に「覚悟」があるか、光る資質があるかなどを見極める。「覚悟」とは、大げさな表現ではないかと考える方も多いかもしれない。しかしパブリック・スクールには多くの厳しい規則がある。罰則も細かく決められている。特にハウスと呼ばれる小規模の寮で生活する生徒は、起床から就寝まで規則に則った生活を強いられる。さらに、学業や芸術、スポーツなどに優れた同世代の子どもが世界中から集まる学校に敢えて飛び込み切磋琢磨する覚悟が無ければ、入学できない。

よってパブリック・スクールへの入学は、ペアレントクラシー（日英教育学会 2017:38）、すなわち子どもの地位決定における保護者の影響力が強く表れるシステムを表象しているものの、それだけではなく子どもの意思決定も大いに左右すると言える。

さらに付け加えたいことは、保護者にも「覚悟」が必要だということだ。多くの保護者は健康を維持しながら学費を賄う仕事を一定期間続けるといふ努力を払い続けなくてはならない。

たいていのパブリック・スクール卒業生が名門大学に進学したりスポーツや芸術で才覚を表したりするということは、彼らはのちに給料の高い職業に就く可能性が高い。その場合、日本のように資産の有無で階級分けをするならば、彼らは結果的に階級の上部に位置するようになるだろう。

2. 教育の市場化

イギリスの独立学校システムの輸出は、
グローバルな市場拡大という意味を持つか？

近年、日本では幼稚園レベルからインターナショナルスクールが増加しており、そこに通う日本人子女も増えている。加えて、2022年9月のハロウ安比校開校を皮切りにイギリスのパブリック・スクールによる日本への分校設置が相次ぎ、メディアの注目を集めている。

独立学校による直接の分校設置ではなくても、イギリス国外でイギリスのカリキュラムに則った教育を施す地元資本による私立初等・中等学校（以下、英国系学校）はすでに世界中で多い。同じことはアメリカ国外でアメリカの一般的なカリキュラムに則った教育をほどこす地元資本の私立初等・中等学校（以下、米国系学校）にも言える。

英米系の学校が世界中に多い理由として最も上位にあげられるのは、そこで学べば世界共通語である英語が身につく上、世界の主要大学への入学に必要とされる要件（例：GCE-Aレベル、国際バカロレア）に対応した勉強ができることだろう。近年は日本の主要大学もこれらの試験に対応している。入学できる大学、学べる国が限りなく広がると同時に、将来働く場所や機関の選択も幅広くなる。

それでは英国系・米国系どちらの学校にも子どもが入学できる場合、英国系学校を選ぶ基準は何だろうか。これは政治・経済・文化・個人の嗜好などさまざまな要素が絡み合うと言えるだろう。どちらも選べる立場でありながら英国系学校を選んだ海外在住日本人家族のH家は、「全国統一の教育カリキュラムがないアメリカに比べ、イギリスは国としてカリキュラムが統一されているから」と答えた。このように学習内容への信頼性と汎用性で英国系を選ぶケースもある。個人的に強調したいのは、生徒への安全対策だ。例えば、全世界で250以上の英国系インターナショナルスクールが所属するCOBISの認定校では、教員を雇用する際に性犯罪履歴をチェックし、生徒をあらゆる危険から守る対策を細かく課している。

イギリスの独立学校の事業が国外で展開されていく過程を概観する好例として、経済発展が目覚ましいアラブ首長国連邦（以下、UAE）が挙げられる。UAEは1971年にイギリスの保護領から独立して建国した。それから約10年を経た1980年、UAEの人口は100万人強で英国系学校は24校だった。2000年までには国外居住者（expats）が増大して総人口が300万人を超え、英国系学校は70校になった。2023年には総人口が約950万人になり、英国系学校は184校に増加した。同年、米国系学校は133校である。（学校数はEdarabiaというサイトから筆者が算出。）英国系学校に通う生徒は、その国へ働きに来た外国人の子女だけでなく、現地の子どもの多く含まれる。

UAEにおける英国系学校の増加過程には、三つの特徴的な段階がある。第一段階は1980年までに創設された学校群で、たいてい小規模な地元資本で建てられていた。第二段階として2000年前後から広範な地域で教育ビジネスを展開する大規模資本による私立校のチェーンが増えた。経営者はインド人やアラブ人が多い。筆者はUAEに2000年代後半から6年居住したが、この頃から、第三段階としてイギリスのパブリック・スクールの進出が見られるようになった。まずレプトンスクール（Repton School）が2007年に最初の分校をオープンし、現在ではUAEだけで3つの分校を持つに至っている。また、ブライトンカレッジ（Brighton College）も2011年に進出し、今ではUAEだけで3つの分校を持つ。ちなみにレプトンスクールは中国、マレーシア、カイロにも、ブライトンカレッジはバンコク、シンガポールとベトナムにも近年分校を開いている（2024年現在）。

イギリスを始め、アメリカやカナダでは教育産業の輸出は主要な輸出産業の一つに位置付けられているが、イギリスの独立学校には固有の事情がある。独立学校はたいてい非営利法人（Charitable status）として登記されており、税制面で優遇される代わりに営利活動はできない。そこでハロウ校では、海外にその教育システムを輸出して輸出先の生徒が満足する教育を与えると同時に、得た収益の一部を本校での奨学金制度に充当することを目指している。（奨学金については次節で説明。）つまり金銭的にも教育的にも、送り手と受け手がWin-Winの状態になることを理想としている。

UAEで英国系学校が普及していく局面でパブリック・スクールが増え始めた事例は、日本で

の英国系学校の動向にも示唆を与えるのではないだろうか。また、日本で英国系学校への関心が高まる背景には、その学力観が影響していると考えられる。第3節ではその内容を詳しく見ていきたい。

3. 学力観

グローバルな学力観は独立学校における教育内容に影響を与えているか？

(本稿では、グローバルな学力観を、「異なる価値観を尊重し他者とコミュニケーションを重ねながら具体的な課題解決へと向かう力(日英教育学会第32回プログラムp.2下から3行目)」と定義する。)

上の質問に対して次のように答えたい。「パブリック・スクールは歴史的にグローバルな学力観を伸ばす教育をしてきた。しかし、現在はそれを深化させる教育を施そうとしており、その教育内容に影響を多かれ少なかれ与えている」。ここでは、歴史的な試みと最近の試みに分けて、紹介していきたい。

まず、グローバルな学力観を育てるために、19世紀頃から現在まで脈々と受け継がれてきた試みは、コミュニケーション能力の育成や自己肯定感を高めることだろう。これを実現するのに適したシステムがハウス(寮)制度である。ハウスは、基本的に下級生から上級生までを含む小グループに分けられた生徒がそこで寝泊まりしながら学校生活を送る拠点だ。寄宿舎の無い学校でもハウス制度はあり、生徒はハウスで年齢の異なる仲間たちと多種多様な活動を共にする。

公営の進学校、特にシックスフォームだと、授業以外の活動が乏しく友だちが出来にくいようなことを見聞するが、パブリック・スクールの場合一人になる時間を取りにくいほど、他の生徒との共同活動が多い。入学時に決まったハウスは、基本的に卒業まで変わらないので、気が合わない生徒とも数年間付き合っていくなくてはならない。ハウス内では、規則が厳しく、下級生は上級生に従い、上級生は下級生をリードする義務がある。これらの過程で協調性や忍耐力、リーダーシップが育てられるだろう。

次に、近年の施策として、多様性の取り込みが挙げられる。元来、パブリック・スクールは広大な大英帝国植民地の王族や支配層の子弟を入学させていたので、19世紀頃から生徒の国籍の多様性は存在していた。しかし、第二次世界大戦後からは、授業料補助金(bursary)や奨学金(scholarship)制度が広がりはじめ、親の職業や世間的地位に関係なく、規定以上の能力を有する生徒が入学できる素地が出来上がる。例えばハロウ校では、1991年に最初の学費全額補助生徒を入学させた。2022年度には全校生徒約830人のうち84人が学費の70%以上、55人が90%以上、数人が100%の補助を受けている。今後も補助金制度のさらなる拡充が計画されている。

筆者の日本語のクラスにも全額補助生徒のK君がいたが、生徒たちはK君の卓越した能力に感服していた。彼は最終学年で監督生(教員から任命された生徒代表の一人)となり、卒業後はオックスフォード大学の言語文学科に進んだ。

イギリスでは公営・独立学校に限らず難民の子どもの入学を多数受け入れているが、ハロウ校では現在4人のウクライナ人生徒に学費を全額補助している。2014年のロシアによるウクライナ侵攻後に入学したO君は、品行方正、学業もスポーツも優秀だった。最終学年では柔道部の主将や監督生を務め、卒業後はハーバード大学に進学した。彼の言動や祖国への想いは、感受性豊

かな10代の生徒達にとって国際問題を身近に感じさせる良い刺激になったに違いない。

性的マイノリティに関しては、ハロウ校では同性愛者であることを公表している教員が数人おり、彼らが特別扱いされることはなかったことも付記しておきたい。

以上のように、パブリック・スクールは国籍や民族の多様性は元来からあった。一方、現在は財政的、政治的に困難な状況にある生徒も入学できるようにして、生徒の生い立ちの多様性も広げている。価値観も、昔の大英帝国に由来するものではなく、インクルーシブ&ダイバーシティと言った21世紀の価値観に沿うように変化し、それが教育内容に影響を与えていると言える。

4. 公営学校・独立学校の動向

公営学校の動向に筆者は門外漢なため、独立学校と公営学校・地域社会の現在の関係について何点か紹介したい。

イギリスでは老若男女問わず奉仕活動が重要視されるが、独立学校ではブレップ・スクールの段階から奉仕活動が学校生活に組み込まれている。これは第2節で言及した「非営利法人」という独立学校の地位を保持するために必要だからだ。ハロウ校で最も盛んな奉仕活動は、周辺の公営学校の小学生をハロウ校に招いて勉強を教えることだ。特に多種の器具を必要とする理科の実験や美術の勉強のサポートが行われる。また、地域の施設での高齢者の世話、チャリティーショップの手伝い、若年者再雇用支援、植樹や野鳥保護による地域の美観保護、チャリティー持久走大会など、この紙面ではどうも書ききれないバラエティに富んだ活動がある。

生徒だけでなく、パブリック・スクールの教職員も奉仕活動に従事する。ハロウ校の一例では2014年に立ち上げたルミナ (Lumina) がある。これは、優秀ながらも金銭的に恵まれない公営学校生徒に、オンラインにて一对一、または少人数グループで大学進学に必要な授業や進路指導を無料で行う活動だ。現在では多くの独立学校の教員の協力を得て、受講できる生徒数は増加している。

パブリック・スクールで行われる講演会や行事に周辺の公営校を招待することもある。例を挙げると、筆者が顧問をしていたアジア問題を議論するクラブで著名学者を呼んだ際、公営学校生徒を誘った。イトンカレッジでは近隣の公営学校も招待して数校による合同日本語スピーチコンテストを開いた。

パブリック・スクールの施設も広く公共に開いている。水泳プールやゴルフコースは一定の金額を払えば誰でも利用できる他、無償で提供する場合もある。例えばハロウ校では地元のスポーツ競技会にグラウンドや体育館を提供している。学校の美術館は無料で一般公開している。

ハロウ校ではクラブ単位での奉仕活動もある。例えば合唱隊やオーケストラは定期的に近隣の教会でチャリティー音楽会を開き、集めたお金を教会に寄付する。また、柔道部では学校の道場を地元の人に開放して、生徒たちもコーチとともに参加者に教えている。演劇グループは、公演の際、入場料を徴収しないかわりに寄付金を募り慈善事業に充てる。

これらの奉仕活動は、先に記したように独立学校の非営利法人という地位を保持するために必要であるが、それだけでなく、昨今の社会の要請である機会の平等化を目指す意図もある。また生徒や教職員による純粋な人道活動への参加意欲が原動力になっているケースなど、いくつもの

目的がある。

奉仕活動と関係なく、独立学校と公営学校が友好関係を結んでいる例もある。公営G高校の日本語教員は筆者の上司と交流があり、G高校で日本音楽のワークショップが開かれた際、ハロウ校生徒を招待してくれた。訪問した生徒は、G高校の生徒と連絡先の交換などをして、交流を楽しんでいた。

少し話がそれるかもしれないが、ハロウ校では、教科ごとに学期末に教員とそのパートナーでパーティーを開く。その際、その教科の建物を清掃するスタッフとパートナーも招待し、共に歓談する。筆者が見た限り、職種にかかわらず学校内で働く人同士の関係は良好だった。

おわりに

コロナ禍が収束した2023年秋、英米、カナダ、豪州などへの小学・中学・高校留学フェアが大都市で次々と再開された。筆者も秋から冬にかけてフェアに4回足を運んだが、いずれのフェアも盛況で、日本人家族の留学への関心の深さと、自校の宣伝のために来日した教職員の熱意に驚かされた。

留学するのは国際結婚夫婦の子女や海外駐在者の子女だけではない。米国やカナダに比べて低年齢（8歳）から留学できるイギリスへは、日本の小学校をやめ単身で留学する子どももいる。

イギリスのボーディングスクール（その多くがパブリック・スクール）への留学サポート業の草分け的存在である渡邊オフィス（1979年創業）によると、留学希望者数はコロナ禍下でもほぼ変わらず、コロナ禍後は円安にもかかわらずさらに増えているそうだ（インタビュー：2023年12月）。

日本におけるパブリック・スクールの研究は、大学入試、社会階級、19世紀の改革に焦点を当てるものが少なくない。しかし、教育に関する法制や人々の意識が目まぐるしく変化する現今、10年前の資料ですら現在には当てはまらない場合も多い。また、芸術やスポーツを重視した全人教育を理想とするパブリック・スクールを、受験科目重視の日本の中学高校の価値観で分析するのは難しい。

独立学校、特にパブリック・スクールは在校生が全人口の数パーセントに過ぎないが、世界中の子女を集める教育機関であり、卒業生は各分野で活躍している。日本人にもイギリスの独立学校卒業生・在校生やその保護者は数多く存在するので、今後は現場の今を知る経験者の協力を得ながら、学校でどのような教育が行われ、どのような人間が育っていくか、に注目する研究も進むことを期待している。

【引用・参考文献】（Websiteの最終アクセス日はすべて2024年4月5日）

神館和典（2024.3.14）「英国名門パブリックスクール「ラグビー」日本校の“秘密”」週刊新潮No.10

小林章夫（2005）『教育とは——イギリスの学校からまなぶ』NTT出版ライブラリー

佐藤優（2014）『紳士協定：私のイギリス物語』新潮社

日英教育学会編（2017）『英国の教育』東信堂

関根彰子（2008）『イギリスパブリックスクール留学』東京丸善株式会社出版事業部

松原直美（2019）『英国名門校の流儀 一流の人材をどう育てるか』新潮社

- (2023) 『世界のリーダーは歴史をどう学ぶか』 自由国民社
- (2023.9.30) 『日本は問題教師に甘すぎる…手を出さずとも「わいせつ写真保持で永久追放」
というイギリス教員ルールの厳格さ』〈<https://president.jp/articles/-/74338?page=1>〉
- レゲット、トレバー (1973/1983新版) 『紳士道と武士道 日英比較文化論』 サイマル出版会

*

- Council of British International Schools 〈<https://www.cobis.org.uk/>〉
- Edarabia 〈<https://www.edarabia.com/schools/uae/>〉
- Eton College 〈<https://www.etoncollege.com/blog/key-insights-from-state-independent-school-partnerships-in-increasing-university-access-and-participation/>〉
- Good School Guide 〈<https://www.goodschoolsguide.co.uk/digital-media/blog/harrow-school-scholarship-changed-my-life>〉
- Harrow School (2023) “Harrow Record 2022/23” p.130
- Independent Schools Council 〈<https://www.isc.co.uk/schools/sub-pages/schools-for-refugees/>〉
- Lumina Tutoring 〈<https://lumina.org.uk/>〉
- Spear Harrow 〈<https://www.schoolstogether.org/case-studies/spear-harrow/>〉